

平成30年度 事務事業評価表

9108
一般会計

事務事業名	交通安全啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路交通法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	14,673	15,279	17,345
	人件費	8,097	6,301	9,447
目 的	総事業費	22,770	21,580	26,792
交通安全意識を高め、事故を抑制します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		17,345
		合 計		17,345
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児から高齢の方を対象に、歩き方教室・自転車の乗り方教室・交通安全映画会等の各種交通安全教室を開催し交通安全に関する意識啓発を行います。 ・ルール遵守とマナー向上のため、自転車安全利用講習会等の参加者に対し、大人には認定書を小学生には自転車運転免許証の発行をして、TSマーク及びヘルメット助成を行います。 ・スタントマンによる体験型交通安全教室を行い、中学生に対する交通安全啓発に努めます。 ・新入学児童全員に黄色い帽子を配布します。 				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	交通安全教室等開催回数			単位	件
	内容説明	市で開催する教室等の開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	300	300	300	
	実 績	284	264	---		
活動指標 2	名称	交通安全教室等参加人数			単位	人
	内容説明	市で開催する教室等ののべ参加人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	35,000	35,000	35,000	
	実 績	35,041	31,524	---		
活動指標 3	名称	TSマーク助成件数			単位	件
	内容説明	TSマーク助成申請件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	250	200	184	
	実 績	149	196	---		
活動指標 4	名称	幼児・児童用自転車ヘルメット助成件数			単位	件
	内容説明	幼児・児童用自転車ヘルメット助成申請件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	300	300	315	
	実 績	274	237	---		
課 題	自転車レーンやナビマーク整備の推進により、自転車乗り方教室や街頭指導をより多く実施し、自転車利用者に対して、交通ルールの遵守とマナー向上など、意識啓発を継続的に行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続
	交通事故の減少を加速させるために、幼稚園児やシルバーの方等幅広い年齢層に対して、それぞれの世代に対応した各種交通安全教室を実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本事業は、警察や交通団体との連携、協力が不可欠であるため、市が主体的に関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現在実施している安全教室や助成などの目的や対象者を体系的に整理し、交通事故統計等を参考に検証、検討することで、より効果的で合理的な啓発活動の展開につなげていくことができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市域全体で様々な世代に対し啓発活動や安全教室を実施していることから、受益の公平性は図られていると考えます。 また、各種助成については、受益者負担が生じていることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種安全教室や助成制度について、市のホームページや広報等を活用し情報提供に努めています。 また、各種安全教室については、全ての市民を対象としていることから、ユニバーサルデザインを考慮し実施しています。

平成30年度 事務事業評価表

9111
一般会計

事務事業名	交通安全要望対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（事業者等含む）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	846	822	1,147
	人件費	3,694	3,874	3,811
目 的	総事業費	4,540	4,696	4,958
交通事故防止へ貢献します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・地域等からの交通安全要望や小学校通学路点検、まちぐるみ安全点検にPTAや関係者等と同行し、意見交換を行います。 ・警察等関係機関と協議し、注意啓発看板等の設置、信号機や横断歩道等の設置要望を行います。学童等交通誘導員の廃止に伴い、学校、PTAや地域ボランティアの理解協力により通学路の交通安全に努めています。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,147		
	合 計	1,147		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	交通安全要望受付件数			単位	件
	内容説明	市民からの要望件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	250	250	250	
実 績	227	319	---			
活動指標 2	名称	通学路点検回数			単位	回
	内容説明	小学校・PTAからの要請による				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19	19	19	
実 績	17	19	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	・交通安全に対する住民等の要望件数は年々増加傾向にあるが、市で迅速に対応できる案件と、交通管理者などの関係機関との協議を要する案件があり、市民説明などの対応に苦慮しています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続
	様々な交通要望を受け付け、的確に対応していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	交通安全に対する地域の代表や個人からの要望であることから、道路管理者である市の関与は不可欠であり、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	交通管理者と要望箇所や事故多発場所を共有することで、より効果的な事故防止策の検討が可能であると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	多種多様な要望に対し、必要最低限の人員、経費で対応しているため、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	全市域からの要望があり、公平性は適正であると考えます。 また、交通安全に関する要望であることから、受益の負担を求めるものではないと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	GISを利用したマップに交通事故多発地点を掲載し、情報提供を行っています。 また、要望の受け付けについては、窓口や電話、FAQなど様々な手法により実施しており、社会的配慮は十分であると考えます。

平成30年度 事務事業評価表

9112
一般会計

事務事業名	放置自転車対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	自転車を快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象	総事業費 (単位：千円)						
駅周辺の自転車等放置禁止区域		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）			
	事業費	33,590	34,257	36,742			
	人件費	4,358	4,225	4,478			
目 的	総事業費	37,948	38,482	41,220			
駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0			
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		6,408			
		一般財源		30,334			
		合 計		36,742			
<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。 自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等移動します（所有者への返還にも努めます）。 	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	適正駐輪指導数		単位	枚	
内容説明		放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数					
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	60,000	50,000	33,500		
実 績	46,588	31,443	---				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺の放置自転車等が減少します。 適正駐輪を促進し、自転車マナーが向上します。 	活動指標 2	名称	放置自転車等の移動台数（放置禁止区域内）		単位	台
			内容説明	年間撤去台数			
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度		
	予 定		1,500	1,500	1,230		
実 績	1,747	1,434	---				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 通勤や通学等の違法駐輪は減少していますが、買い物客等の一時的な違法駐輪への対策が課題となっています。 	活動指標 3	名称	放置自転車等台数（日・平均）		単位	台
			内容説明	放置されていた自転車等の台数			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	80	60	44
実 績	55	40	---				
活動指標 4	名称	適正駐輪率		単位	%		
	内容説明	市内各駅の適正駐輪台数／乗入台数（適正＋放置台数）					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	99	99	100		
実 績	99.6	99.7	---				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	30年度 II：見直しのうえで継続			
買い物客等による一時的な違法駐輪への対策について検討が必要です。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	条例に基づき実施する放置自転車対策であることから、歩行者等の安全で円滑な通行空間の確保、災害時における避難経路の確保のため、駅周辺の良い生活環境を維持するために、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	自転車利用者に対する自転車等放置禁止区域の周知、交通安全巡視員による違法駐輪への指導を継続していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	駅前常駐指導員の配置について、毎年度見直しを行い、各駅周辺の放置自転車状況に応じた配置にすることで経費の適正化を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	放置自転車等を移動保管した際に生じた費用を、自転車等返還時に移動保管料として徴収しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	駅周辺の自転車等放置禁止区域をホームページの掲載だけでなく路面標示シートや標識、立看板等により示しています。

平成30年度 事務事業評価表

9113
一般会計

事務事業名	駐輪場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	自転車を快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和駅プロムナード自転車駐車場の利用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,879	4,199	3,350
	人件費	4,295	4,225	4,225
目 的	総事業費	8,174	8,424	7,575
自転車等の利用者が適正に駐輪できる環境を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	3,350		
	一般財源	0		
		合 計	3,350	
手段、手法【実施手法：直営】	・一時利用者（短時間利用）向けの利便性を図るため、大和駅周辺において、駐輪場を管理運営します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大和プロムナード自転車駐車場 1日当たりの利用台数		単位	台
	内容説明	年間利用台数／営業日数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	158	140	42
実 績	351	366	---		
成 果（効果・予測）	大和駅周辺に乗り入れる自転車等の利用者が適正に駐輪できる環境を確保します。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	土地の返還により自転車駐車場の一部が減少したため、違法駐輪への対策・周辺駐輪場への誘導が課題となっています。				
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	良好な稼働率を維持しましたが、土地返還による自転車駐車場の収容台数が減少したため、違法駐輪への対策、周辺駐輪場への誘導が課題となります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	条例に基づき管理している駐輪場であるため、市が主体的に関与する必要があると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	駐輪場の稼働率は極めて良好であることから、十分に成果を上げていると思われま す。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	土地や駐輪機器の使用料については、駐輪場利用者からの使用料から賄っており、また、料金の回収についても、放置自転車等の移動作業時に併せて行うなど、経費の削減に努めており、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	駐輪場の利用料金は周辺の駐輪場を比較しても大差なく、利用時間に応じて料金を加算するなど適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	良好な稼働率を維持しており、現状のまま継続していきます。

平成30年度 事務事業評価表

9439
一般会計

事務事業名	特殊地下壕対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	0	1,683	
	人件費	1,474	1,483	1,483	
目 的	総事業費	1,474	1,483	3,166	
特殊地下壕による災害の防止を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・地下壕によって土地の陥没等の危険が想定される箇所については調査を行い、その結果に基づき埋め戻し等の必要な対策を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,683			
	合 計	1,683			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	埋め戻し数		単位	箇所
	内容説明	埋め戻し等の対策を行った数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	0	---
活動指標 2	名称	調査測量委託		単位	回
	内容説明	調査測量委託を行った回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	0	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	緊急時に対応できるよう調査費を予算化する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
未確認の地下壕や危険な地下壕が発見される等の事態に早期に対応するため、調査費予算を確保する必要があります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	戦時中に旧日本軍等によって築造された地下壕であり、災害を未然に防ぐためにも行政が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	未確認の地下壕が発見される等の事態に迅速な対応ができることになり、住民に安全で安心な暮らしの環境を整えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業の積算については、県積算基準書により適切な事業費を算出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	特殊地下壕による災害防止を目的とした事業を行っていることから、適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	施工が必要になった際には、周辺に騒音振動等の負担が少ない工法を選択し、環境に配慮します。

平成30年度 事務事業評価表

9445
一般会計

事務事業名	生活道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
		道路構造令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	42,466	44,559	41,646
	人件費	5,895	8,896	7,413
目 的	総事業費	48,361	53,455	49,059
生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・舗装や側溝の整備を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	41,200		
	その他	0		
	一般財源	446		
	合 計	41,646		

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	道路改良延長				単位	m
	内容説明	道路改良工事実施延長					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	441	542	326		
		実 績	426	544	---		
成 果（効果・予測）	生活道路の環境の向上及び交通安全性の向上を図ることができます。						
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明	未舗装の道路や舗装だけで排水施設がない道路の舗装の新設・打ち換えと側溝整備を併せた道路改良事業を継続していくことが必要とされます。					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	排水施設のない道路や未舗装の道路があるため、現状のまま継続して整備を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。 道路管理者が行う事業のため、市が行う必要があります。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。 市内には、排水施設のない道路や未舗装の道路が残っていることから、今後も整備を継続する必要があります。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。 工事費について、県積算基準書により適正に積算しているので事業費は適正な水準と判断します。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。 生活環境の向上、交通安全の確保等の事業を行っていることから適正と判断します。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 再生材の使用による環境への配慮や、歩道の段差解消及び点字ブロック等の整備によるユニバーサルデザインに対応した設計・施工を行っております。
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

9453
一般会計

事務事業名	福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成25年度	令和02年度	8年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
・市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	197,391	197,157	131,196
	人件費	25,543	27,799	5,189
目 的	総事業費	222,934	224,956	136,385
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	18,200		
	県支出金	0		
	市債	104,300		
	その他	0		
	一般財源	8,696		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 131,196			
・国土交通省の補助金制度を活用して、用地買収、歩道の拡幅整備を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	用地取得面積	単位	㎡	
	内容説明	取得した道路用地の面積			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	628	694	85
		実 績	541	557	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	この路線は、近年、大型車両をはじめとする通過車両が多く、歩行者や自転車の安全を図る必要があります。また、事業への協力を得ることが困難な一部の権利者への対応が課題です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
用地取得を着実に進めています。 路線単位で道路整備が実施できるよう引き続き用地交渉を進めていきます。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市計画道路の整備は道路管理者である市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	権利者のご協力を得ながら概ね事業計画どおり進捗しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	不動産鑑定による用地費の算出や国の損失補償基準による補償費算定等により、適正な経費を執行しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路事業のため不特定多数の方が通行可能となり、受益の公平性が確保されております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	児童の通学または社会的弱者の方々に配慮し、道路整備を行ってまいります。

平成30年度 事務事業評価表

9455
一般会計

事務事業名	交通安全施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	49,307	55,921	65,868
	人件費	11,790	11,861	11,861
目 的	総事業費	61,097	67,782	77,729
交通の円滑化と安全性の向上を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 ・交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。		国支出金	1,200	
		県支出金	0	
		市債	9,800	
		その他	0	
		一般財源	54,868	
		合 計	65,868	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	交通安全施設整備箇所		単位	箇所
	内容説明	カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	100	100	100
実 績	54	66	---		
成 果（効果・予測）	交通の円滑化と安全性が向上されます。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	近年、交通量の増加に伴い抜け道として生活道路へ進入した車両による事故が多発しており、主な原因としてルール違反によるものが多いことから、交通管理者による規制強化等の対策も必要です。				
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	道路管理者として、道路の安全性と利便性を確保するために、要望に応じた交通安全施設を整備し、より快適な通行と交通事故の防止を図ります。一部の事業を交付金対象として実施します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市で実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民要望等に対し、適確かつ迅速に対応を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	工事について、県積算基準書により適切に積算しているので、事業費は適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共・公益的見地から要望に応える事業であり、全額公費負担で賄うことは適正と考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材として再生材使用、及び段差の解消、点字ブロックの整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した道路設計、施工を行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9941
一般会計

事務事業名	私道整備支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	用地係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	625	0	1,204
	人件費	295	371	741
目 的	総事業費	920	371	1,945
一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,204
		合 計		1,204
手段、手法【実施手法：直営】	・「私道整備助成金交付要綱」に基づき申請のあった私道に対し、審査を行い、助成金を交付します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	私道整備路線数		単位	路線
	内容説明	私道整備に対し、助成した路線数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	0	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	事前相談時における私道所有者の意思が統一されていない個人相談ケースが多く、合意を前提とした申請であることをPRする必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
私道整備助成に係る事業は、地域住居環境の向上を図るため、継続して事業を実施する必要があります。（不特定多数の方が通行でき、公共の用に供している道路が対象です。）				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	整備費助成のため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	公道移管できない場合に、補完する事業として機能しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最小限の人員を計上しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	将来の維持管理は、私道所有者が行います。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	公道ではなく市が積極的に整備するものではありません。

平成30年度 事務事業評価表

9964
一般会計

事務事業名	福田相模原線（南林間地区）道路改良事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	用地係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成17年度	令和11年度	25年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	60,345	68,319	93,025	
	人件費	13,264	15,567	38,548	
目 的	総事業費	73,609	83,886	131,573	
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	28,117			
	県支出金	0			
	市債	33,300			
	その他	0			
	一般財源	31,608			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 93,025				
・防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。					
3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	名称	用地取得面積	単位	㎡	
	内容説明	取得した道路用地の面積			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	144	192	0
	実 績	144	191	---	
・交通の円滑化と安全性の向上が図られます。 ・国県道の緊急輸送道路を補完する第1次路線として、市内の物資供給や緊急車の通行が可能となります。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
・道路を拡幅するため、地権者の理解と協力を得ることが必要です。また路線全体の早期整備が望まれます。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
用地取得と道路整備を計画通り進めています。 路線単位で道路整備が実施できるよう、引き続き事業を推進します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市計画道路の整備は、道路管理者である市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	権利者のご協力を得ながら事業計画どおり順調に進捗しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	不動産鑑定による用地費の算出や国の損失補償基準による補償費算定等により、適正な経費を執行しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路事業のため、不特定多数の方が通行可能となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	交通弱者に配慮し、道路整備を行ってまいります。

平成30年度 事務事業評価表

9983
一般会計

事務事業名	道路舗装補修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成17年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	51,250	37,444	25,641		
	人件費	4,421	3,707	3,707		
目 的	総事業費	55,671	41,151	29,348		
舗装の耐用年数の増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・舗装道路の損傷度合い、交通量、振動及び騒音の状況を調査し、安全性を第一優先に舗装構造の改善を行います。	国支出金	17,000				
	県支出金	0				
	市債	8,500				
	その他	0				
	一般財源	141				
	合 計	25,641				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・大型車の交通量の増加に対応した舗装構成で改善することにより、舗装の耐用年数の増進が図られます。	活動指標 1	名称	道路舗装補修延長	単位	m	
		内容説明	道路舗装補修工事実施延長			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	320	232	145
			実 績	320	260	---
課 題 大型車の交通量の多い道路幅員狭小路線での工事に対する迂回路の確保や、バス路線での深夜本数の増便に伴う施工時間の確保が課題です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	舗装道路の損傷度合い、交通量、振動及び騒音の状況を路線毎に調査して、構造の改善を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市で行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	現在の事業内容で道路の舗装補修について成果が上げられています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	老朽化した道路舗装補修、改善事業を行っていることから適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	再生材の使用による環境への配慮や、歩道の段差解消及び点字ブロック等の整備によるユニバーサルデザインに対応した設計・施工を行っております。

平成30年度 事務事業評価表

17924
一般会計

事務事業名	歩道セーフティーアップ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路構造令		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	15,119	8,402	17,831		
	人件費	3,685	3,707	3,707		
目 的	総事業費	18,804	12,109	21,538		
狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。		県支出金		0		
		市債		17,600		
		その他		0		
		一般財源		231		
		合 計		17,831		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・歩行者等の交通事故を未然に防止できます。	活動指標 1	名称	歩道改良延長		単位	m
		内容説明	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	224	130	178
			実 績	222	130	---
課 題 関係機関との調整および地域住民の協力が必要です。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	歩道改良を実施することで、歩行者の安全性・利便性が向上しています。今後も、適切な手法、手段を検討し重要度の高い路線より順次進めていきます。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	歩道を改良し整備することにより、道路利用者の安全性、利便性が向上します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	歩行者等の事故防止等の事業を行っていることから適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材として、再生材使用及び歩道の段差解消、点字ブロック整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した設計施工をしています。

平成30年度 事務事業評価表

27212
一般会計

事務事業名	自転車利用環境推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	自転車を快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		
		自転車活用推進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	122,770	10,541	31,086		
	人件費	10,201	4,300	3,707		
目 的	総事業費	132,971	14,841	34,793		
低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	11,400				
	その他	0				
	一般財源	19,686				
	合 計	31,086				
手段、手法【実施手法：直営】	・自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	自転車通行空間の整備（自転車レーン）		単位	m
		内容説明	車道路肩部のカラー舗装			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	137	0	0
		実 績	137	0	---	
自転車利用者は、安全に、安心してまちの中を移動することができます。短距離の移動において自動車からの転換が見込まれ、環境負荷の軽減を図ることができます。	活動指標 2	名称	自転車マナーアップ対策		単位	m
		内容説明	自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	5,800	3,770	4,470
		実 績	4,230	3,770	---	
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続
	自転車利用者の交通実態を継続的に調査するとともに、マナー啓発を引き続き行っていきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が管理する市道へ自転車通行空間の整備を行うもので、市が関与する必要がありません。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	自転車利用環境整備基本計画に基づき整備を進めるとともに、自転車利用者のマナー向上に努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	交通安全の観点から、自転車利用者だけでなく、道路を利用する不特定多数の方が対象となり、受益は公平であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自転車利用環境を整備し、自転車の普及促進を図るとともに、交通安全に配慮して展開しています。

平成30年度 事務事業評価表

9109
一般会計

事務事業名	大和市交通安全対策協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（事業者等含む） 交付先：大和市交通安全対策協議会	事業費	29年度（決算額） 3,031	30年度（決算額） 3,031	31年度（予算額） 3,031	
	人件費	6,652	6,691	6,375	
目 的	総事業費	9,683	9,722	9,406	
交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの遵守を啓発し「ゆとり」「うるおい」「やすらぎ」のある交通事故のない明るい社会を実現します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 大和市交通安全対策協議会に補助金を交付します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,031			
	合 計	3,031			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	交通安全街頭キャンペーン実施回数		単位	回
	内容説明	交通安全対策協議会で実施した街頭キャンペーン実施回数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	20	20	20
	実 績	18	23	---	
活動指標 2	名称	交通安全対策協議会会議回数		単位	回
	内容説明	交通安全対策協議会で実施した会議回数			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	5	5
	実 績	5	5	---	
活動指標 3	名称	広報PR活動		単位	回
	内容説明	広報誌への各季運動周知記事			
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	10	10
	実 績	8	8	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 市民の交通ルール遵守、マナー向上を啓発して交通事故件数の減少を目指します。 交通事故数が減少することにより、交通事故の不安を感じることなく暮らせる環境を確保します。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の実施にあたっては、協議会委員である団体との連携が不可欠であるが、団体数が多いため、事務局として情報提供や事前調整を遅延なく正確に実施する必要があります。 				
	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	30年度	II：見直しのうえで継続		
本協議会が有機的に機能し、各種啓発キャンペーンがより効果的に実施され、市域全体が交通安全意識の向上や醸成が図られるよう常に工夫しながら実施します。				

平成30年度 事務事業評価表

9110
一般会計

事務事業名	交通安全関係団体活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和43年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	大和市が委嘱する交通指導員、地域の母の会会員、市内のシルバーリーダー会員			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	6,293	6,086	6,671
	人件費	7,600	7,803	7,487
成 果（効果・予測）	総事業費	13,893	13,889	14,158
	交通指導員等の交通安全団体を育成し、交通事故を抑制します。	31年度事業費（予算額）財源内訳		
各交通安全団体の事務局として、団体の育成を図ります。また、市内の交通安全の指導者の育成を通じて、市内全域において家庭・地域から交通安全意識の高揚を図ります。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,671
	合 計			6,671

3. 活動内容

活動指標1	名称	交通指導員年間延べ出勤人数			単位	人
	内容説明	市が要請した行事に限る交通指導員出勤人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	650	650	650	
実 績	645	637	---			
活動指標2	名称	交通安全母の会実施事業参加者数			単位	人
	内容説明	母の会連絡協議会主催事業・他団体協力事業				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	800	800	800	
実 績	853	864	---			
活動指標3	名称	シルバーリーダー実施事業参加者数			単位	人
	内容説明	研修会、高齢者街頭指導、シルバーリーダー主催交通安全教室				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2,000	2,100	2,100	
実 績	2,145	1,327	---			
活動指標4	名称	自転車見回りサポーター登録人数			単位	人
	内容説明	自転車見回りサポーターへの年間登録者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	500	350	
実 績	0	219	---			
課 題	各団体の定数確保が難しくなっています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	各団体の事務局として、適正に運営できるよう補助していくとともに、それぞれの団体の実情に応じて、構成員等の増加や教育に努めることで、各団体の育成と交通安全啓発の充実に努めます。					

平成30年度 事務事業評価表

9116
一般会計

事務事業名	大和綾瀬交通安全協会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和綾瀬交通安全協会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	163	163	163	
	人件費	1,358	1,334	1,334	
目 的	総事業費	1,521	1,497	1,497	
協会の各種交通安全運動の円滑な実施を支援するとともに市の交通施策との連携を強化します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 大和綾瀬交通安全協会へ補助金を交付します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		163	
		合 計		163	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	会議出席回数		単位	回
	内容説明	大和綾瀬交通安全協会主催の会議等への参加			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	イベント時の人員確保や物品支援以外の協力の仕方についての検討が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
・大和綾瀬交通安全協会は、様々な交通安全啓発や立哨活動をしており、本市が実施する啓発活動と類似していることから、相互で協力し連携を密にすることで、より効果的な啓発活動の推進と市民の交通安全意識の更なる高揚を図ります。				

平成30年度 事務事業評価表

36357
一般会計

事務事業名	道路橋架替事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のためのしくみが整っている		
根拠法令	名 称	河川法		
		道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成27年度	平成30年度	4年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	29,565	0	0
	人件費	1,842	741	0
目 的	総事業費	31,407	741	0
河川改修に併せて実施される橋の拡幅整備により、交通の円滑化と安全性の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修に伴う橋りょう架け替えに併せ、橋の拡幅を行います。 架け替えられた橋に合わせて、取り付け道路の整備を行います。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	協定数	単位	回	
	内容説明	大山橋架け替えに伴う負担金支払いにおける協定の数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	0	0
	実 績	1	0	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
成 果（効果・予測）	河川改修により、水害等を未然に防止できます。				
課 題	河川改修事業の進捗に併せ、幅員の狭い市道路橋の架け替えを進めているため、計画的な協議を要します。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	III：廃止または終了
平成30年度で事業が終了となりました。				

平成30年度 事務事業評価表

41372
一般会計

事務事業名	電線地中化事業（南大和相模原線）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路安全対策課	道路整備係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	生活の安全性を高める		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	電線共同溝の整備に関する特別措置法		
		道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	令和03年度	4年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	18,097	91,797
	人件費	0	2,965	3,707
目 的	総事業費	0	21,062	95,504
歩道の有効幅員を広げることで、通行空間の安全性を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	28,500		
	県支出金	0		
	市債	60,700		
	その他	1,408		
	一般財源	1,189		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 91,797			
大和駅周辺道路に電線共同溝の整備を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支障埋設物等の移設		単位	件
	内容説明	電線共同溝設置に支障となる埋設物の移設を実施した件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	3	1
		実 績	0	3	---
活動指標 2	名称	電線共同溝の整備		単位	m
	内容説明	電線共同溝の整備延長			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	82.8
		実 績	0	0	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	電線共同溝に係る事業者や地元商店会、警察等と協議を行い早期の整備を目指します。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
	電線共同溝の設置を行い、安全で快適な歩行空間の確保を進めていきます。					